

2月4日 土曜日

供給網強化へ補助金

総額2千億 県内関係2社も対象

経産省発表

経産省は3日、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン(部品の調達・供給網)の強化や、円高による産業空洞化防止のため、工場や

研究開発施設の国内立地を促す総額約2千億円の補助金の交付先を発表した。山梨県関係では、光学用単結晶製造の

オキサイド(北杜市武川町牧原、古川保典社長)と、重騎市内に工場がある工業用機械刃物製造のトライヤーン(東京)が採択された。

交付対象事業は245件で、雇用創出効果や海外への技術流出の可能性なども考慮して決めた。経産省は1兆2000億円の経済効果、裾野産業への毎年4・9兆円の需要創出、約20万人の国内雇用が生まれると見込んでいる。オキサイドは、スマートフォン(多機能携帯電話)やタブレット端末の部品製造装置に使われる結晶を製造。代替の効かない部品を製造しているため、供給網を強化する事業として認められた。取引先から増産を求められていることから、自家発電や空調設備、製造設備などの費用として約8億5千万円を申請した。トライヤーンは成長分野に連携して取り組む中小企業グループとして選ばれた。

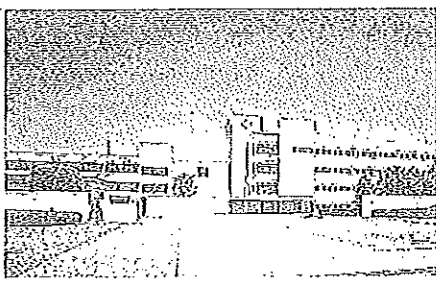
このほか、全国では自動車の中核部品工場が特定地域に集中立地する状況を緩和する

ため、大岡技研(愛知県豊田市)が北海道に生産拠点を分散化する事業などを採択。宮城県で薄膜型太陽電池を生産するソーラーフロンティア(東京)なども選ばれた。補助事業は、新規設備投資などに対し、大企業は3分の1、中小企業は2分の1を上限に費用の一部を補助する。経産省は4月以降、2次募集を行う方針。

国内工場投資 1兆2700億円

立地補助金を交付する主な事業

社名(場所)	内容
供給網強化	
ソニーセミコンダクタ (長崎県諫早市)	スマホなどに使うイメージセンサー増産
住友ベークライト (宇都宮市)	スマホ向け半導体基板の生産拠点分散
成長分野	
東レ (愛媛県伊予郡)	次世代自動車など向け炭素繊維を増産
テルモ山口 (山口市)	事業継続計画に基づき医療機器工場新設
中小企業グループ化	
矢崎製作所・クロダ精機・浜島精機 (長野県飯田市、豊丘村)	航空機の脚(ランディングギア)の加工、組み立てなど一貫工程化。他社の代替生産が可能に



住友ベークライトはスマートフォン部品の生産拠点を分散する(宇都宮市)

供給網強化や円高対策

補助金2000億円分の240事業決定

経済産業省は2日、東日本大震災で寸断された部品・素材のサプライチェーン(供給網)強化のため、国内立地補助金の交付先を決めた。補助金は約2000億円、企業の国内工場への投資総額は約2400億円で1兆2700億円となる。円高などを背景に懸念されている産業空洞化を防ぎ、国内の雇用を確保する狙いだ。

補助金は2011年第3次補正予算をみて、交付には震災前の雇用水準を4年間維持するなどの条件をつけた。経産省は、周辺産業も含めた雇用創出効果が約20万人、周辺

経産省

産業への波及効果は毎年4兆5兆円に達すると試算している。供給網を強化する分野では、電子機器や自動車の中核部品製造拠点が過半を占めた。経産省は生

産拠点の国内での分散や代替生産に備えるための約140事業を選んだ。住友ベークライトがスマートフォン(高機能携帯電話)用半導体基板工場を栃木県に、自動車部品メーカーの大岡技研(愛知県豊田市)が北海道室蘭市に、それぞれ生産拠点を分散するのを後押しする。

このほか成長分野では東レの愛媛県内の工場での炭素繊維製品の増産投資など約90事業を選んで増産投資し、中核技術

だ。電気自動車など次世代自動車の部品や太陽光発電設備などが中心。力添えの成長分野の生産拠点を立ち上げるテルモなど、ライフイノベーション分野の国内投資も支援する。

炭素繊維シェア約4割で世界首位の東レは海外から工場誘致を受ける一方、技術流出を防ぐ狙いもあり国内投資を決めた。ソニーも長崎県にあるスマホ部品の生産拠点を増産投資し、中核技術

を守りたい考えだ。今回の立地補助金は、供給網の中核で代替がきかない部品などや高付加価値の成長分野の生産拠点が対象。原則として大企業は投資額の3分の1、中小企業は2分の1を補助する。2つの分野で、複数の中小企業が連携して投資する場合は、補助額を引き上げた。

立地補助金は震災や円高進行に対する急場しのぎの対策という位置付け。リーマン・ショック後の09年度に第1弾を実施し、10年度予算費でも1100億円交付するなど毎年度続いている。ただ国内の事業環境が改善しなければ、今回の補助金で整備した生産拠点でも採算が取れない事態に陥りかねない。貿易自由化や電力不足など、企業の国内投資促進に向けた課題は依然多い。